

不透明感高まる北東アジアの地政学環境

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

参議院選挙が自民党・与党の圧勝に終わり、6年ぶりに衆参ねじれ状況が解消した。衆議院の任期が2016年末まであり、次の参議院選挙も同年夏までは無いことから、今後国政選挙を想定しなくても良い「黄金の3年間」を迎え、その間、現政権として重要な政策課題に安定政権として腰をすえて取り組むことが出来るのではないかと、との期待が高まっている。

確かに、安定政権として諸課題に取り組む環境という面では好条件が整いつつあるといっても良いかもしれない。しかし、安倍政権が取り組むべき内外の諸課題は山積しており、しかも非常に取り扱いが難しい課題も多い。エネルギー・ベストミックス問題も含む、エネルギー政策の抜本の見直しもその一つである。しかし、それ以上に喫緊の、難しい重要課題が目白押しである。内政・経済面では、まずは来年4月の消費税引き上げ実施に関する判断の問題がある。また、TPP加盟交渉に関する内外の調整・交渉も本格化する。そして、成長戦略や産業競争力強化を目指す検討が臨時国会では待たないである。

内政としての安全保障問題についても様々な課題がある。例えば、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」における集団的自衛権の問題等に関する検討も進められて行く予定である。国家安全保障会議（日本版 NSC）の創設に関する検討・制度整備も進められよう。これらを踏まえつつ、防衛大綱の改定も予定されているところである。

こうした状況下、わが国を取り巻く外部環境は厳しく、不透明感が高いままである。中でも、最も重要な要素として、わが国が近接し、政治・経済・社会関係においても深い関係を有する北東アジア諸国との関わりに大きな課題が存在していることが挙げられよう。とりわけ、日中関係・日韓関係を巡っては、極めて困難な状況が展開・定着しつつあるように思われ、容易な解決を期待することが困難な、不透明感・緊張感が高まった状況にある。

日中関係については、尖閣諸島を巡る対立はいまだ解決の糸口を見出すことが出来ない状況にある。日本側としては「対話の窓を開いている」とのスタンスの下で、首脳会談も

含めた対話の可能性を模索しているともされる。7 月 29-30 日には、外務省の齋木事務次官が訪中、中国側との意見交換を実施しているが、一方、中国側は、7 月 30 日付けの China Daily 紙において、首脳会談の可能性を困難視する見解を示すなど、今後の展開は全く予断を許さない。尖閣諸島問題を巡る日中関係の緊張に関しては、同盟国である米国も高い関心を寄せており、アジア太平洋全体の安定を左右しかねない重要な問題となっている。

日韓関係についても、昨年夏以降の対立・緊張の高まりが解決するどころか、むしろ深刻化・複雑化する方向にあるといっても良い。竹島問題や歴史認識問題だけでなく、戦時中の日本企業による徴用に対する韓国司法による賠償命令など、政治・経済・社会・文化など様々な面での摩擦が発生している。日韓関係は、従来は深く密接な経済関係の存在や共に米国の同盟国であるという安全保障関係などが重要な紐帯となってきたが、韓国にとっての中国との経済・政治・安全保障関係の深まりといった新たな外部環境の変化もあり、日韓関係の建て直しについても全く予断は許されない状況にある。

これらの政治的・外部環境に加え、北東アジア地域については、経済問題を巡る不確実性・不安要因も浮上している。世界経済の牽引役を果たしてきた中国経済にダウンサイドリスクが顕在化し、先行き不透明感が強まる中、中国経済への依存を高める韓国経済も状況の厳しさを増している。わが国にとって、中韓経済及び世界経済の低迷は無視し得ないリスクであり、北東アジアの経済情勢から目を離すことは出来ない。

厳しく、不透明感を増す北東アジア情勢であるが、本来、日中韓（とりわけ日韓）は、世界の中で重要性を高めるアジアのエネルギー消費国・輸入国として、問題を共有する面を持っている。象徴的な例として、世界的にも関心を集める天然ガス・LNG の安定確保問題やアジアプレミアム問題への対応は、まさに 3 カ国共通の問題である。しかし、北東アジアを取り巻く政治・経済環境が厳しさを増す中、共通利益の追求のための連携といった面にも様々な阻害・制約が発生していく可能性も無しとしない。

政治・経済環境が厳しいときであればこそ、それを乗り越えていく知恵・工夫が必要となる場合がある。真正面から、あるいはトラック 1 での対話が困難であれば、真の意味で共通利益を追求することが可能な分野などに限定して、トラック 2 等で様々な意見交換や対話を模索・持続していくことも意味があろう。

内政・外交に関わる諸課題が山積し、その着実な取り組みと課題解決が求められていく中で、産官学等がそれぞれの立場・特徴・強みを活かし、日本国内の人材・能力・経験の最適な有効活用を進めていく必要があるのではないかと。「黄金の 3 年間」となるかもしれない期間を十分に活かして、内外の課題を一つずつ解決していくことが今、真に求められている。

以上